

京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300 番地

株式会社 京 写

代表取締役社長 児嶋 雄二

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	3,303,021	流動負債	3,293,414
現金及び預金	872,064	支払手形	879,914
受取手形	206,790	買掛金	345,309
売掛金	1,339,271	短期借入金	1,420,700
製品	140,211	1年以内に返済予定の長期借入金	277,064
原材料	52,963	未払金	119,042
仕掛品	106,270	未払費用	48,338
貯蔵品	2,861	未払法人税等	104,577
繰延税金資産	40,326	賞与引当金	80,531
短期貸付金	324,540	その他流動負債	17,936
未収入金	120,264	固定負債	816,850
その他流動資産	100,664	長期借入金	679,590
貸倒引当金	3,207	役員退職慰労引当金	137,260
固定資産	3,594,388	負債合計	4,110,264
有形固定資産	641,776	【資本の部】	
建物	132,027	資本金	758,025
構築物	11,718	資本剰余金	809,825
機械及び装置	128,735	資本準備金	809,825
車両及び運搬具	4,352	利益剰余金	1,291,562
工具器具及び備品	31,611	利益準備金	44,910
土地	333,332	任意積立金	1,135,038
無形固定資産	25,333	特別償却準備金	3,038
投資等	2,927,278	別途積立金	1,132,000
投資有価証券	886,051	当期末処分利益	111,614
子会社株式	1,572,176	(うち当期利益)	(83,320)
長期貸付金	25,000	株式等評価差額金	72,265
繰延税金資産	119,651	資本合計	2,787,146
保険積立金	240,732		
その他投資等	89,548		
貸倒引当金	5,882		
資産合計	6,897,410	負債・資本合計	6,897,410

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		6,813,910
営業費用		
売上原価	5,484,961	
販売費及び一般管理費	1,044,459	6,529,420
営業利益		284,489
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24,093	
その他営業外収益	16,201	40,295
営業外費用		
支払利息	25,554	
為替差損	17,244	
その他営業外費用	14,783	57,582
経常利益		267,201
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,442	
貸倒引当金戻入益	2,610	4,053
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異	18,166	
固定資産除売却損	2,308	
投資有価証券売却損	23,000	
投資有価証券評価損	32,566	
その他特別損失	2,648	78,690
税引前当期利益		192,564
法人税、住民税及び事業税	143,335	
法人税等調整額	34,091	109,243
当期利益		83,320
前期繰越利益		28,293
当期末処分利益		111,614

注記事項

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法
 - 貯蔵品...最終仕入原価法
 - (3) デリバティブの評価基準
 - 時価法
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法
 - 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法
 - (5) 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は9,493千円を前払年金費用としてその他投資等に含めて表示しております。
また、会計基準変更時差異(90,834千円)については5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は、商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。
 - (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を適用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。
 - ヘッジ対象は借入金であります。

ヘッジ方針

当社は内規に基づき、変動金利支払の短期借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(9) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。なお、貸借対照表の資本の部については、当期から「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)に基づいて作成しております。

(10) 1株当たり情報に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)を適用しております。これに伴う影響はありません。

3. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,407,451 千円

(2) 子会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 770,319 千円

短期金銭債務 18,769 千円

(3) 子会社との取引高 営業取引 売上高 128,263千円

仕入高 100,369千円

営業取引以外の取引高 60,780千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械設備及び事務機器の一部をリース契約により使用しております。

(5) 担保に提供している資産

建物 104,702 千円

土地 333,332 千円

(6) 重要な外貨建資産、負債

短期貸付金 2,700 (千 US\$) 324,540 千円

投資有価証券 15,552 (千 HK\$) 215,371 千円

1,637 (千 US\$) 183,792 千円

子会社株式 12,610 (千 US\$) 1,552,550 千円

短期借入金 3,500 (千 US\$) 420,700 千円

(7) 偶発債務

受取手形割引高 1,012,622 千円

保証債務 1,451,513 千円

(8) 新株予約権

新株予約権の総数 100 個

目的となる株式の種類及び数 普通株式 100,000 株

発行価額 無償

(9) 1株当たり当期利益

15 円 10 銭